

(1)説明会における意見等

プラン区分	意見等要旨	回答要旨
1 A 1 6	地域にある集会所について、なんでも統廃合というのはいかがなものか。	それぞれの地域へ無償で譲渡する方針を定めようとするものであり、一方的に廃止するものではない。
2 A 1 6	集会所的施設の譲渡とあるが、コミュニティセンターなどが含まれるのか。地元の負担は。	コミュニティセンターや老人憩の家などについて、地元は無償で譲渡したいと考えている。
3 A 1 6	施設の統廃合が進むと、周辺部がさびれていく、中央集権にならないように。	国でも地方分権を進めているが、市としては、自治システムによって、それぞれの地域で予算と権限をもって活動していただきたいと考えている。
4 A 1 14	市立高校統合の現状は。	1校統合で進めているが、学科・カリキュラムの再編を検討中であり、23年度中には、新設校のクラス数などをまとめる予定。
5 A 1 14	かつて市立高校は、専修大学の付属とすると削減効果があると聞いたが。	付属は難しいが、大学と連携し、魅力ある新設高校にしたい。
6 A 1	施設が地元で譲渡になったとき、非課税になるのか。	減免対象となる。
7 A 1	荻浜地区の統廃合(学校)はどうなっているのか、1校くらいは残して欲しい。	統廃合するにあたっては、住民の話を聞いて対応する。
8 B	38 定員削減102人とあるが、今何人なのか。	平成23年1月現在で、職員総数1789人である。定員適正化計画では、医療職、教育職、保育士を除く一般職員を平成23年度1,083人から平成28年度981人とする予定。
9 B	38 職員102人削減とあるが、新規採用も行うのか。定年退職だけなのか。	5か年の退職者数を200人、採用者数を98人と見込んでおり、その差が102人の減となる。
10 B	38 職員の削減によって、かなりの削減額となるが、給料の削減をすると意欲をうばってしまう。給与の削減が含まれるのか。	この削減額は、102人分の定員削減の積上げた結果の累計である。
11 B	38 職員を減らすとサービスは低下するのではないのか。	少数精鋭で、仕事の目的を見直し、最大の効果を発揮していきたい。
12 B	38 職員削減で、行政委員や衛生推進員に負担がかかるのでは。	行政が全てをカバーできなくなってきた。大事なことは、共に智慧を出し合うこと。
13 B	42 職員の人材育成が必要不可欠である。	スリムな体制のなかで、能力を最大限発揮できるよう、進めていきたい。
14 C 2 51	消防団員のなり手がなく、定年退職者の活用を提案する。	検討したい。
15 C 2 53	行政委員の業務内容は、「まち場」と「農村部」では役割違いが行政委員の報酬も統一するのか。	旧市・町で職務が異なるので、統一はしない。
16 C 2 56	衛生推進員の報酬の統一とあるが、業務が随分ある割りに報酬が少ない。見直す際には、不備なところにはプラスしてほしい。	確かに、地域によって仕事量は異なるので、統一するときにはしっかり検討したい。
17 C 2 65	子育て応援カードは、少子化に必要なのでは。	宮城県で同様の事業を実施しており、二重となることから見直す。
18 C 2 79	特別職の報酬削減は25年度までで終わりなのか。	市長の任期にあわせたもの。
19 C 3 81	嘱託収納員の数は。	総合支所3人、本庁4人の計7人。
20 C 3 81	滞納整理をどのように行うのか。	専門チームを配置する。
21 C 3 81	滞納整理を積極的に進めて欲しい	悪質な滞納者については県の滞納整理機構にお願いしている。また、市で差し押さえた物をインターネット公売を行っている。
22 C 3	税金の収納率が100%ではないのは、どうしてか。目標は高く持つべき、納税は市民の義務である、最初から2%はあきらめるのか。	100%はめざしているが、倒産等により払えない場合もあり、現実的数字とした。悪質滞納者に対しては、これまでも滞納整理機構と連携して取り組んでいるが、新年度より、県と連携しこれまで以上の組織強化を図る。
23 C 3	国からの交付金(交付税)はどれくらいか。	地方交付税は、平成21年度決算で200億円程度である。
24 C 3	財政調整基金とは。	いざというときの貯金のこと。なお、減債基金は、必ず返済しなければならない地方債の、積立である。
25 C 3	財政調整基金の27年度末の残高が、適正なのか。	適正規模は標準財政規模(約400億)の5%から10%とされており、20億で5%程度となる。より積み増しを行うことで、以降の交付税減額に対応したい。
26 C 3	歳入の主な内訳を教えてください。	市税、地方交付税、国県の補助金・負担金、地方債である。
27 C	歳入確保や、病院経営については、10億円以上も目標をあげて額も大きい、具体がわからない。	歳入確保は、市税の滞納整理で毎年2億6千万円の目標とした。市立病院において、経営改善の計画をたてて進めており、平成23年度に不良債務が解消する見込み。
28 C	今後、見える形で、例えば今年の徴収率はどうだった、病院の赤字解消はどうだった、と毎年、見せて欲しい。	説明責任を果たすため、毎年、プランの報告会を開催したい。
29 C	市長などの報酬削減で18百万というのは、余りに少ないのではないのか。	市長、副市長、教育長の3人で、一人当たり年平均30万円程度削減。管理職の手当では一人当たり年平均14万円程度削減。
30 C	期末手当における役職加算の適正化をローリング時でも良いのをお願いしたい。	職員給与適正化の中で「職員組合」と協議しながら対応したい。
31 C	平成25年度に歳出の対前年比が多くなっている原因は。	主な要因は「広域行政事務組合の事業計画に基づく負担金、地方債償還」の増である。
32 E	顧客志向とあるが、この計画の報告はあるのか、報告会を開いていただけなのか。毎年の結果について、市民の評価が大事である、詳細に公表するのか。	説明責任を果たすため、毎年、プランの報告会を開催したい。
33	基金の取り崩し額が収支不足の3割となっている、行革対応は64億円以上を期待したい。	基金はできるだけ取り崩したくないが、毎年、国からの交付金に差が生じるため「財政調整基金」で対応している。災害に備えるため毎年約20億円の残高を確保しているが、平成28年度以降は不明であるので今後毎年見直ししながら対応する。
34	目標を決めても、それを達成しなければ意味がない。平成22年度までの実績はどうだったのか。	これまでのプランでは、歳出で37億円余りの実績だった。前のプランでは、目標が明確でなかった点があり、反省を踏まえ、新たなプランでは、毎年目標を見直しして、環境変化に対応していく。
35	プランにより市民生活がどう変わるのか、悪くならないか。	市民と行政が一体となり満足度を高めていく必要がある。
36	議会の改革は実施しているのか。	市議会では、議員定数等検討特別委員会で協議している。

(2)経営戦略会議の意見

1 B	38 職員削減の年度別数値を記載すべき	年度別の数値を記載する。
2 C 1 44	経常収支比率の改善の年度別数値を記載すべき	注釈記載で対応する。
3 C 1 45	地方債残高の縮減の年度別数値を記載すべき	注釈記載で対応する。

(3)市議会における一般質問

1 C 3 89	歳入確保のため、公共下水道等水洗化率の向上を図るべき	項目を追加する。「公共下水道等水洗化率の向上」
----------	----------------------------	-------------------------